

# 宮島の観光空間における高齢者の地域貢献活動

宮本 雄介<sup>1)</sup>・フンク カロリン<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 広島県立広島商業高等学校

<sup>2)</sup> 広島大学大学院総合科学研究科

## Senior Citizens' Voluntary Activities in Miyajima's Tourism Space

Yusuke MIYAMOTO<sup>1)</sup> and Carolin FUNCK<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> Hiroshima Prefecture Hiroshima Commercial High School

<sup>2)</sup> Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

### Abstract

The island of Miyajima (Hiroshima Prefecture) receives more than four million tourists a year. However, Miyajima Town has faced severe financial conditions since around 2000 and consequently merged with Hatsukaichi City in 2005. Although the number of tourists is increasing, the residents are aging and their number has been declining. Moreover, while tourism has diversified from the many Japanese tourists who visit Itsukushima Shrine, and now includes tourists from many countries, who enjoy Miyajima's nature and engage in many activities, these new trends need to be addressed by new services and management systems. In this situation, many volunteers from the island and surrounding areas have been engaged in nature conservation and cultural activities. These include nature conservation inside the national park area, research into wildlife, interpretation of natural and cultural resources, and the development of new tourist experiences. Many of the volunteers are senior citizens, and without their contribution, the tourism space of Miyajima could not be managed.

This research focuses on the tourism spaces of Miyajima and examines the activities and consciences of senior volunteers engaged in activities to preserve and promote Miyajima's natural and cultural environment. Through participant observation, questionnaires, and interviews with volunteers and local stakeholders, we aim to clarify the situation of volunteer activities on Miyajima and the problems related to them.

Through our analysis, we discovered that volunteer activities on Miyajima offer senior citizens a chance to engage in meaningful activities in an attractive place while simultaneously enabling them to enjoy their leisure time. However, many problems were identified. Overall, their activities are restricted to helping the local administration in fulfilling tasks and they rely on public funds, so the senior citizens are not independent actors. With a declining population and restricted public funds, Miyajima will continue to rely on volunteers to manage its tourism spaces. However, the volunteers' role needs to be reconsidered to aim for citizen activities that are more independent.

## はじめに

### 1) 研究の背景

広島県の宮島（廿日市市）は瀬戸内海における数少ない国際観光地であり、海に立つ厳島神社の朱塗りの鳥居が日本を代表するイメージとして多くの観光ガイドブックに掲載されている。宮島の入込観光客数は、宮島観光協会にデータが残る1964年の212万人から2013年の408万人に至るまで、災害等の特殊事情があった年を除き、半世紀でほぼ倍となる順調な伸びを見せている<sup>1</sup>。また、1980年代から進んでいる国内観光の多様化と交流、体験を重視する観光への変化に加えて、外国人旅行者の増加も観光需要に影響を与えている（Funk and Cooper 2013）。宮島を訪れる多くの外国人は、欧米からの旅行者が中心であるため、様々な形態で旅行を楽しむ個人旅行者である。

このような状況を踏まえ、観光地・宮島は、観光者の増加だけではなく、このようなトレンドの変化やニーズにも対応できる人材を確保し、観光空間を構築・整備しなければならない。

しかし、旧宮島町は2000年前後に財政危機に陥り、2005年に対岸の廿日市市に編入合併された。それ以降、厳しい行財政改革の波にさらされながら今日に至っている。また、観光の繁栄とは裏腹に少子高齢化による急速な人口減少や行政サービスの低下は、観光の現場にも影響を及ぼそうとしている。

そんな中、宮島には豊かな自然環境の保護・保全や様々な観光資源を活用した観光振興等を目的に活動している大小合わせて約10の市民グループがあり、その中で多くの高齢者が日々活動を続けている。

2009年度に内閣府から発表された「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果」によると<sup>2</sup>、健康な高齢者はさらなる健康づくりや生きがい、自己啓発、自己実現等を目的に、自らの知識や経験を生かして地域や社会に参加しており、その数は年々増加している。また、現在、高齢化や過疎化が進んでいる地域や社会では、高齢者の知識や能力、経験を生かすための支援やシステムの構築が進められている。

宮島行きのフェリーに乗ると、週末ともなれば大勢の観光者に混じって、観光者とは異なる服装をした高齢者が宮島を訪れる姿がみられる。服装は違えども、彼らはまるでこれから宮島へ観光に行くかのような雰囲気である。彼らは、宮島を活動のフィールドとしているNPOやボランティアグループの面々であり、弥山で行われる自然観察会の説明や登山ガイド、厳島神社周辺や包が浦の海浜清掃、宮島の歴史を紹介する紙芝居の上演等々の役割を担うために、ほぼ毎週、積極的な活動を行なっている人たちである。つまり、宮島で自分の知識や経験を生かし、ボランティア活動を行っている高齢者である。

### 2) 研究の目的

宮島では合併以降、市民による地域貢献活動が活発化し、その観光空間においても、豊かな自然環境の保護・保全や様々な観光資源を活用した観光振興の活動が行なわれている。これらの活動を見ると、その主体は多くの高齢者であり、その献身的な活動によって宮島の観光空間が支えられているといっても過言ではない。

彼らの活動の中には、本来行政主導で行われるべきではないかと思われるような活動、例えば、紅葉谷公園をはじめとする国立公園内の歩道まわりの倒木や枯れ枝葉、ゴミの清掃や土砂で埋まった側溝の復旧、ミヤジマトンボ等が生息する汽水池の水質・生物生態系調査・清掃、環境啓発教育の一環である弥山原始林の公募観察会等の活動であり、その他の活動も含めて社会的評価は高い<sup>3</sup>。

本研究は、国立公園の島、日本三景の島、そして世界文化遺産の島として国内外から毎年数多くの観光者を受け入れる国際的観光地・宮島の観光空間に注目し、その観光空間を維持・形成するボランティア活動の現状と課題を明らかにすることを目的とする。その中で、特に高齢者ボランティアの活動内容と意識に注目し、観光空間の維持に貢献する主体の視点から課題を検討する。

なお、「高齢者」とは、何歳以上というような明確な年齢を設けるのではなく、退職を間近に迎えている、あるいは、退職を迎えた概ね60歳以上の人々のことをいうこととする。

## 研究方法

研究方法は資料調査、行政関連機関やボランティア団体の聞き取り、ボランティア活動の参与観察とボランティアのアンケート調査を組み合わせた。宮島の観光や環境を所管する行政に対する調査は、主に各組織の事業概要や実績を把握するために、各組織が所有する資料やホームページに掲載されている統計資料を活用するとともに、各行政組織の担当者を対象とした聞き取りを実施した<sup>4</sup>。

具体的な調査対象は、宮島における市民グループの中で自然環境の保護・保全を中心に活動している「宮島地区パークボランティアの会」と観光振興を中心に活動している「NPO法人宮島ネットワーク」である。この2つのグループを選定した理由は、宮島の自然環境の保護・保全、環境学習、観光素材の発掘・開発等の幅広い活動を行っており、宮島の市民グループの中でも、特に顕著な取り組みを行なっている団体であり、構成員も50人前後と多いということにある。

この2つのグループの会員に対しては、会員の属性や活動意識等を調査するためのアンケート調査による量的調査と活動内容の詳細を把握するための参与観察による質的調査を実施した。そのため、筆頭者がこの2グループの会員として約2年間活動を行なった。アンケートは両グループ会員合計の87人中65人件から回答を得、有効回答率は74.7%であった。回答者の絶対数は少ないが、会員に占める割合が高く、また、自由回答を多く含んでいるため、調査方法として有効であると判断した。

自由回答についてはその内容をコーディングし、コードに基づいて分類を行った(谷・芦田2009, pp.184-187)。

## 統計資料と先行研究から見る高齢者ボランティアと地域貢献

観光地・宮島における高齢者の地域貢献活動の事例を通じて、NPOやボランティアグループで活動する高齢者の活動意識や活動内容、そして地域

貢献の状況について明らかにするにあたって、関連する先行研究を概観する。このテーマに関する先行研究は高齢者の余暇活動を対象にした研究、まちづくりなど地域貢献を目指したボランティア活動に関する研究、またはボランティア・ツーリズムの研究に分けられる。

### 1) 高齢者の余暇活動

まず、高齢者の余暇活動に関する先行研究であるが、レジャー白書2013<sup>5</sup>によると、余暇市場は近年多様化をたどっているが、さらに、高齢者の余暇生活時間の拡大や団塊の世代の大量退職等により、高齢者の余暇に対する意識の変化が注目されている。また、高齢期においては、これまで「いかに長く生きるか」という意識に基づいて余暇を過ごしてきたが、現在では「いかに上手に生きるか」という生活の質(QOL: Quality of Life)の維持・向上を図ることが求められており、余暇活動は、生きがい作りや人生を上手に生きる大きな要因であるといわれる(藤田ほか, 2001, pp. 22-27)。また、余暇活動と生きがい感の関係をみると、余暇活動を行なっている時に生きがいを感じる人は、男女とも80.0%以上いることがわかり、高齢者の生活において、余暇活動はいきいきと充実した生活を送るうえで、必要不可欠であるといわれる(原田ほか, 2011, pp. 30-32)。

さらに、高齢者の余暇活動に対する認識は、単なる休養として捉える消極的なものではなく、各自の目的に応じ、自己啓発、自己充実、自己実現の場として積極的に取り組み、その活動内容は多種多様化しているとされている(野村総合研究所, 2001, pp. 227-228)。

そのためにも、今後、余暇を有意義に過ごそうと考える高齢者は、自らの健康や体力の向上を意識しながら、これまで培ってきた知識や経験を活かし、積極的に地域や社会の活動に参加する必要があると思われる。

そうした中、前田(2003, pp.847-852)によると、高齢社会への進展に伴い高齢者のボランティア活動が増加傾向にあり、老年学の分野では「productive aging」という言葉が頻りに語られるようになった。Butler(1998)によれば、「productive

aging」とは、『老い』というものをポジティブにとらえ、その発想によって、高齢者の持つ能力をもっと社会に活用していくためのスローガンとして生まれた概念である。そして、高齢者は「productive」な活動を行うために必要な場として「ボランティア活動」を捉えているとしている。

近年の日本におけるボランティア活動の状況を見ると、1年間に何らかのボランティア活動を行った全国民の行動率は26.3%にも上ることが明らかとなっている。その中で、高齢者に焦点を当てると、50～54歳の人で30.3%、55～59歳の人で28.3%、60～64歳の人で27.1%、65～69歳の人で28.9%、70～74歳の人でも28.0%となっており<sup>6</sup>、これらの数値から高齢者のボランティア活動は、全国民の平均値を上回っていることがわかる。また、男性退職者は自己実現を求めて始めたサークル活動から地域貢献活動に入るという事例が発表され（木村2006）、高齢者のレジャーとボランティア活動との深い関係が見られる。

## 2) 地域貢献活動とまちづくりに関する先行研究

高齢者の地域貢献活動に関する先行研究として、まずボランティアを対象にした研究が挙げられる。阪上（1993, pp. 3-4）は、『ボランティア』という言葉について、「基本的には『自発的に、無報酬で、社会奉仕活動をする人』という概念になるとしているが、その一方で、『有償ボランティア』という概念が生まれ生涯学習や社会参加、自己充足といった意味合いが含まれるようになった」と述べている。

ボランティアへの関心は、1995年に発生した阪神・淡路大震災後、自発的に活動した市民ボランティアが被災者の救援や援助を行なったことがきっかけとなった。その後、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法案）が施行されると、ボランティア組織を支える制度が整い、ローカル・ガバナンスの主体としてのボランティア組織の可能性についての検討が始まってきたといわれている（山下・菅、2002, pp. 234-261）。

また、真山（2002, p. 19）は、様々な市民団体は行政が行うものとされていた「公共サービス」を担い、行政以外の開放的な組織がお互いに水平

的な関係を持って公共管理を行うようになった流れは、「ガバメントからガバナンス」への移行であると述べている。

一方、Sorensen and Funck (2007, p. 24)は1990年代から日本ではボランティア団体やNPOなど市民社会の組織が増加し、活動も多様化しているが、このような市民社会の各主体は公共空間の計画や管理において決定権を得ているか、単に行政が実施できなくなった公共サービスを担う活動に限られているか、疑問であると指摘している。また、フンク他（2009, p. 232）はガバナンスや市民参加が注目されている中で、行政が計画や公共事業の内容を決め、市民が生活環境の管理に貢献することに留まっている役割分担を、日本とドイツのまちづくりの事例から明らかにしている。

このように、ボランティアや市民活動を巡る議論はまちづくりの分野で展開されてきたが、観光空間の管理や観光まちづくりの分析にも適用できる。

## 3) ボランティア・ツーリズムに関する先行研究

日本におけるボランティア活動やまちづくり、地域活動への参加は、生活環境の改善を目的とし、日常生活圏内で行われることを前提に論じられてきた。一方で、観光関連の研究では、日常生活圏を離れ、観光の一環として目的地でボランティア活動を行うボランティア・ツーリズムが2000年代に入ってから Wearing (2001)の書籍をきっかけに広く取り上げられるようになった。その中で Guttenberg (2009)は、ボランティア・ツーリズムに関する研究がボランティアの動機や、活動の効果について集中してきたため、地域に及ぼす影響を分析し、問題点を明らかにする必要性を指摘した。

また、欧米圏においては、若い人の長期海外ボランティアが盛んであり、その研究事例も多々あるが、アジア人の活動を対象とした研究事例が少ないことも事実である（Lo and Lee, 2011）。

日本の事例としては、朝格吉楽図（2012）が日本人の自然保護を目的としたボランティア活動、または依田（2012）が首都圏住民のボランティア活動を取り上げている。前者は、観光資源となる



ウミガメの保存におけるボランティアの役割に注目し、観光に関連するボランティア活動の課題について明らかにした。観光空間は自然保護地域、文化財など多くの公共資源を含め、その保護と活用に関わるボランティアたちの実態も、観光地の魅力に惹かれ生活圏を離れて活動するため、ある意味で観光者になるといえよう。

宮島で活動する高齢者の多くが島外から通い、生活空間外でレジャーの一環としてボランティア活動を行っているが、島内から参加する人もいる。そこで本論文ではこのような活動はレクリエーションとしての側面を持つのか、ボランティア・ツーリズムの一種として分類できるのかを検討する。

以上の先行研究に基づき、宮島における高齢者を中心としたボランティア活動は高齢者の余暇生活と地域貢献、まちづくりの一種である観光空間の管理、そしてボランティア・ツーリズムの事例として位置付け、分析を行うこととする。

## 宮島の観光空間とその管理体制

宮島は、1934年に日本初の国立公園の一つである瀬戸内海国立公園内の地域として自然公園法が定める特別保護区域に、1952年には国の特別史跡及び特別名勝に指定され、弥山の原始林が国の特別天然記念物となり、日本三景「安芸の宮島」として知られる景勝地である。

また、1996年には厳島神社と弥山原始林がユネスコの世界文化遺産、2012年には海岸線の一部がラムサール条約に登録されるなど、豊かな自然と歴史、文化資源を持ち、国内外から年間400万人前後の観光者が訪れる国際的な観光地となっている。

### 1) 宮島の人口と観光者

まず、人口の動向について確かめる。宮島地域の人口は2005年の2,070人から2013年には1,787人に減少し、その内、747人が65歳以上の高齢者で高齢者率は4割超え、離島としては交通利便性があるにも関わらず人口減少が進む島である。世帯数は906、1世帯当たりの平均人員は1.97人と

なっている<sup>7</sup>（2013年4月現在）。

島内の産業を概観すると、そのほとんどが観光関連の産業で、事業所規模は全体で278箇所、主な内訳は、卸売・小売業116（シェア42%）、宿泊・飲食業68（24%）、サービス業35（13%）（廿日市市統計2013年4月現在<sup>8</sup>）となっている。

次に、宮島への来島者の約50年間の動向をみると、1960年代は250万人前後を推移し、その後は徐々に増加しアジア競技大会が広島で開催された1994年には初めて300万人を突破。その後世界遺産に登録された1996年、NHK大河ドラマ「毛利元就」が放映された1997年は増加したものの、瀬戸内しまなみ海道が開通した1999年には250万人と大きく減少した。しかし、2004年以降は順調に増加し、NHK大河ドラマ「平清盛」が放映された2012年には400万人を初めて突破した<sup>9</sup>。

観光者の形態としては、これまでは厳島神社の参拝を対象とした団体旅行に代表されるマストゥリズムが主流であったが、近年は個人・グループで自然観察や登山、マリンスポーツ、歴史探訪といった新しい観光を求めて来訪する観光者が増加している。自然を親しむ観光としては、紅葉谷公園や大元公園を中心とした花見や紅葉狩り、包が浦などの海水浴などで従来から多くの観光者が訪れている。最近では、弥山登山やシーカヤック等の自然体験型の観光にも人気が高まっている。その中でも、特に弥山登山は外国人旅行者に人気があり、多くのガイドブックで取り上げられている中（フंक・丸山、2011）、自然観光資源の保護と適切な活用が重要な課題となってきた。

行政的には、旧宮島町は戦前の町村制施行以来、一度も合併を経験せず100年以上にわたり単独町制を維持してきたが、2005年のいわゆる「平成の大合併」により対岸の廿日市市に編入合併された。

### 2) 宮島を保護する法律体制

上述したとおり、宮島は国立公園、特別名勝、都市計画風致地区など、様々な法規により守られている。主なものを上げると、1934年に国立公園となり、1957年の自然公園法に基づき、環境省中国四国地方環境事務所広島事務所が規制許可

権者となっている。1923年に受けた史跡・名勝指定が1952年に文化財保護法に基づき特別史跡及び特別名勝に変更され、その規制と許可申請については廿日市市教育委員会文化スポーツ課が担当している。また、1970年に都市計画法に基づいて広島県が「風致地区内における建築等の規制に関する条例」を規定し、その条例が2013年に「廿日市市風致地区内における建築等の規制に関する条例」により置き換えられ<sup>10</sup>、管理は廿日市市建設部都市・建築局都市計画課が担っている。その他、森林法、砂防法、海岸法、鳥獣保護法、瀬戸内海環境保全特別措置法などにより宮島は守られている。また、近年の動きとしては、廿日市市が景観法を基に施行した「廿日市市景観条例」(2012年)や、重要伝統建造物群としての登録を視野に入れた「廿日市市伝統的建造物群保存地区保存条例」(2015年)<sup>11</sup>により、町並みや景観の保護体制が充実してきた。

このように様々な法規制は、島の自然的や人文的観光資源を厳守しているものの、環境省や林野庁、文化庁が所管すると同時に、広島県、廿日市市の所管でもあり、宮島は重複した複雑な管理下におかれている。

### 3) 自然保護体制と観光振興の役割分担と課題

しかしながら、1980年代以降のいわゆる新自由主義的な行財政改革により、特に県市の環境保護や観光担当部署は組織的にも財政的にもかなりスリム化されてきた。このような状況下、各組織はより効率的な事業の推進を図るため、「市民協働」による施策を推進している。以下、自然保護と観光振興に関連する各組織<sup>12</sup>の役割分担と市民協働の状況を聞き取り調査と行政資料に基づいて整理する。

まず、環境省広島事務所は、広島・山口両県内の瀬戸内海国立公園を管轄区域としており、自然環境の保全整備、野生生物の保護管理、地球温暖化対策、公害・化学物質対策、エリア廃棄物・リサイクル対策、環境教育・環境保全活動の推進等の業務を行っている。宮島地域においては、自然環境の保全整備(国立公園・自然環境保全地域・世界自然遺産地域)、野生生物の保護(野生生物・

外来生物)、環境保護対策(環境保全)、廃棄物対策(瀬戸内海のごみ対策)に係わる業務を行なっている。

「市民協働」による事業は、宮島を活動の場としている多くの市民グループと実施しているが、基本的には、自然観察会等の解説活動や美化清掃、利用施設の簡単な維持修理などの各種活動を行なっている宮島地区パークボランティアの会(以下、宮島PVという)と行なっている場合が多い。ビジターセンターと常駐のレンジャーがいない宮島では、宮島PVによる現地での情報収集や公募観察会による環境教育、海浜や弥山の保全活動が重要な役割を果たしている<sup>13</sup>。

広島県は、観光振興を担当する観光課と自然環境を担当する自然公園課が宮島の観光空間を所管している。観光政策では観光課が「ひろしま観光立県推進基本計画」を策定したが、それに関わる市民団体との具体的な調整は市町村が担当している。

自然公園課が宮島で管理している区域は、都市公園法(1956年制定)に基づく都市公園内の400haであり、これは世界遺産に指定されている区域(厳島神社周辺とその背後にある弥山、そして厳島神社前面の海域)とほぼ一致した面積である。また、この区域は1957年に国の機関である中国財務局から無償借受している。事業は、区域内にある3つの公園(紅葉谷公園、大元公園、弥山山頂)と5つの歩道(大元谷~弥山線、紅葉谷~包ヶ浦線、紅葉谷~弥山線、大聖院~獅子岩線、多々良~青海苔浦線)とその周辺にある施設(12箇所のトイレ、歩道階段、展望台、休憩施設等)の管理・整備であり、いわゆるハード中心の業務となっている。清掃業務を含む公園と歩道の具体的な管理は廿日市市に委託されている<sup>14</sup>。その他、直轄工事として、2013年12月に改修された弥山展望台や大元公園等の休憩所、堤ヶ浦自然公園の管理棟、園地内の電気・水道設備の管理・整備を行なっている。また、現在問題になっている宮島のシカについても、廿日市市が設置している宮島地域シカ対策協議会に自然公園課が委員として参加しているが、実際の保護・保全計画の策定は協議会に任せられている。

廿日市市は、旧宮島町と合併後、3年間に渡って活動を行う「廿日市市観光まちづくり懇談会」を設置した。その懇談会は1年目に当たる2006年に観光地・宮島の改善を図るアクション・プランを提案した（廿日市市観光まちづくり懇談会、2006）。この計画に含まれている50項目の実施主体は市、宮島観光協会、事業者、商工会などの関連団体、旅行業者などとなっているが、市民団体が主体となっている項目は「エコツーリズムや自然観察会の実施」と「体験学習エコツーリズムの開発」の2項目のみで、市民による活動が重視されていないことが分かる。

現在、市の観光行政を担当する部署は環境産業部観光課と宮島支所観光管理課である。後者は宮島の観光施設の整備と広島県自然環境課等からの業務委託を受けて環境保全の一部業務を担当している。

廿日市市全体と宮島地域それぞれの観光費・観光施設費の予算（観光費）<sup>15</sup>（第1表）を見ると、年度ごとの特殊要素による増減はあるものの、観光客の増加に比して、減少傾向にある。また、廿日市市全体に占める宮島地域の割合（宮島率）も減少している。

宮島支所観光管理課は、旧宮島町観光課があった宮島フェリーターミナルの2階に事務所がある。旧宮島町時代にはこの場所で町の観光行政を担当していたが、現在は、環境産業グループと建設グループの2グループ体制で業務にあっている。2グループの業務のほとんどが島民の生活インフラに係わる業務であり、観光関係の業務は、建設産業グループの「宮島棧橋旅客ターミナルな

どの観光施設の管理」のみである。聞き取り調査で観光関係の業務を具体的に聞いたところ、宮島棧橋ターミナルビルと表参道のトイレ管理、広島県が管理している都市公園内の3箇所のトイレ清掃業務を県の自然環境課から委託されて実施している。また、観光管理課で島内の清掃業務を担当し、市民グループが行なっている清掃活動の支援協力も行ない、活動で出たゴミの処理を役場の軽トラックでゴミ処理場まで運搬する手伝いをしている。この活動は、土日祝での活動が大半で、職員は休日にも関わらずボランティアで参加している。その他、ターミナルビルの耐震化補強工事も担当している。

最後に、一般社団法人宮島観光協会の活動に触れる。宮島観光協会は、廿日市市宮島に事務所を置き、定款によると「宮島における主たる産業である観光産業の健全な発達と振興並びに地域の活性化を図り、国内及び国際観光の振興を促進し、もって地域社会の発展と、国際親善に寄与すること」を目的としている<sup>16</sup>。2012年現在の会員数は212である。事業の運営に際しては、総務部会、宣伝部会、行催事部会の3部会の委員による各委員会企画・調整を行ない実施している。また、事業や業務については、宣伝事業、行催事事業（管弦祭協賛、牡蠣まつり、花火大会など）、受託業務（宮島観光案内所、宮島口観光案内所、ライトアップ蓋開閉、観光案内業者登録業務等）、収益事業に大別されている。なお、観光協会の他に商工会、旅館組合なども観光振興において様々な役割を果たしている。

上記のように、国や県市における宮島の環境保

第1表 廿日市市 観光費・観光施設費決算額（千円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
廿日市市全体①	330,065	236,547	493,479	320,903	398,326	546,884
宮島地域 ②	142,601	82,110	128,379	118,674	118,211	217,264
宮島率 (②/①)	43.2	34.7	26.0	37.0	29.7	39.7
観光客（千人）	3,076	3,435	3,465	3,426	3,631	4,047
特殊要素	世界遺産 10周年	リーマン ショック	高速道 休日千円		東日本 大震災	大河ドラマ 平清盛

廿日市市資料により著者作成



護、観光振興、文化財保護等の事業は、各機関が関連性を持ち複雑に関わっているため、各委員会や委託事業においても担当者の重複が見られる。

また、建築土木をはじめ宮島で行われる各種の事業に対し、多種多様な許認可審査が必要となり、それらに係る予算や労働力不足は、環境や観光政策の円滑な推進に少なからず影響を与えており、市民ボランティアによる活動が期待されている。

## 宮島における市民団体の概要

### 1) 市民グループの概要

次に、島の労働力不足を補完しているといえる市民グループに着目し、現在宮島において自然環境の保護・保全、観光振興等を目的に活動している市民グループの活動を概観する。具体的には、本研究の調査対象である「NPO法人宮島ネットワーク」と「宮島地区パークボランティアの会」の活動概要について説明する。

宮島では、現在大小合わせて10前後の観光振興や自然環境の保護・保全を目的とした市民グループが活動している。各グループの設立は、2005年の旧宮島町の廿日市への合併を前後した時期となっている。(第2表)

### 2) 宮島地区パークボランティアの会

環境省の「パークボランティア設置要綱」<sup>17</sup>は、国立公園の保護管理、利用者指導、またはこれら

の一環として行われる各種活動について、広く国民の参加を得ることを通じ、これらの活動の一層の充実を図るとともに、自然保護思想の普及啓発を図ることを目的として、国立公園にパークボランティアを置くとしている。2012年7月現在、全国の25国立公園の40地区において1,569名のパークボランティアが各地区の特性に応じた活動実施計画に沿って様々な活動を行っている。パークボランティアになるためには、ボランティア養成のための所定の講習会を終了し、環境省の地方環境事務所に登録される必要がある。

「宮島地区パークボランティアの会」(以下、宮島PVという)は、広島県・宮島を中心とした瀬戸内海国立公園内を活動範囲として、環境省広島事務所と連携しながら国立公園の保護・保全と適正な利用に寄与することを目的として活動を行っている。会の設立は2000年4月と宮島の市民グループの中では歴史がある。事務局は、広島市に所在する環境省中国四国地方環境事務所広島事務所内に設置されている。会員数は2013年4月現在(2013年度定期総会開催時)、55名(男性43/女性12)であり、会員の平均年齢は67.6歳、島内在住の会員はわずか4名(全体の7.3%)となっており、その他の会員はすべて対岸の廿日市市や広島市等から活動に参加している。

2012年度の活動実績をみると、年間の活動回数は49回(主催事業活動35、他組織等の連携協力活動14)にのぼり、月平均4.1回の活動となる。

第2表 宮島で活動している主な市民グループ(2012年現在)

グループ名	設立年	会員数 (人)	主な活動目的
宮島地区パークボランティアの会	2000	55	国立公園の保護と適正利用への寄与
宮島弥山を守る会	2001	57	弥山の保護保全、調査研究、啓発
みやじま未来ミーティング	2002	50	環境学習、海岸環境回復
宮島町並みを考える会	2004	14	町家どおりの町並み保存再生
NPO法人宮島ネットワーク	2006	32	自然・歴史文化の保全と観光活性化
宮島弥山倶楽部	2006	140	自然や歴史の学習・観察、登山ガイド
宮島さくら・もみじの会	2010	74	さくら・もみじの樹勢調査・保全
NPO法人自然環境ネットワーク SAREN	2010	37	広島湾の自然環境の保全・活用



また、会員の年間活動参加回数は延べ677回で、会員1人あたり12.3回となり、会員は月に1回以上参加していることになる。また、公募観察会は年に3回開催し毎年100人前後の参加がある。これらの活動にかかる交通費等の経費はすべて会員の自己負担によるもので、会員が如何に積極的に活動しているかがわかる。ちなみに、会員1人当たりの平均交通費（自宅から宮島まで公共交通機関を利用した場合の一往復の代金）は914円となっている。

主な活動は、大きく分けて以下の6項目となるが、これらの活動を遂行するために、3つの作業部会を設置して積極的な活動を展開している。

観察部会は自然解説活動として、年3回の公募観察会（自然と歴史）を実施している。自然解説活動の事前調査として、年10回の会員自主観察会や年7回の入浜定点観察を実施し、弥山登山道の植物マップを作成している。

環境整備部会は清掃活動・施設の維持修繕活動として、毎月最低1回は宮島市街地周辺や厳島神社海浜、弥山、岩船岳、鷹ノ巣砲台跡地、包が浦等の清掃・施設修繕活動を実施している。

広報部会活動は機関誌「みせん」（季刊）を発行し、環境省広島事務所のホームページでも公開している。また、ホームページのメンテナンスも担当している。

### 3) NPO法人宮島ネットワーク

組織の正式名称は「特定非営利活動法人宮島ネットワーク」、略称は「NPO宮島ネットワーク」である（以下、NPO宮島という）。設立の経緯は、2005年11月に旧宮島町が廿日市市に編入合併されたことにより、人口2,200人の一島一町から、人口116,000人の廿日市市の一地域となった。地方行政は全国的に進む行財政改革の中で、合併後は、宮島に特化した地域づくりや将来への展望づくりをそれまでのように行政にだけ委ねる事態は難しくなると予想されたことから、宮島を活動の拠点とし、かつ宮島に関わる全般的な課題に取り組む民間団体が必要であるとの各界の意見があり、NPO設立の機運が高まった。

このため地元住民や団体、企業や店舗等、さら

に宮島に関心を寄せる人々が集まり、2006年10月にNPO宮島を設立し、翌年1月に法人登記した。登録住所は宮島町商工会内となっている。会員数は2013年6月現在（2013年度定期総会開催時）、正会員のうち、法人会員は13、個人会員は32、賛助会員のうち、法人会員は10、個人会員は3となっている。また、個人正会員のうち、島内在住の会員数は12（全体の37.5%）であり、個人正会員の平均年齢は61.7歳となっている。

活動目的は、「宮島の自然的・歴史的・文化的な環境を永続的に保護・継承しながら、島内外の人々や団体等との連携を図り、現地学習や島内探勝、情報収集・提供、広域宣伝や広域連携、地域資源を活かした特産品開発、まちづくり事業等を行うことによって、地域の保全と活性化を図る」こととしている<sup>18</sup>。

また、活動目的を達成するために、国内外からの観光集客のための観光企画商品の開発や広報宣伝事業、宮島のまちづくり、地域振興を図るための事業、宮島の自然保護・保全、活用等を学習する講習会・研究会・観察会等の開催・共催等の事業を行なうこととしている。

具体的には、宮島体験観光事業や自然学習・観光資源活用事業、歴史文化紹介事業、経済活性化事業、まちづくり・地域振興事業、広報宣伝・広域連携事業等を実施しており、その中で主な活動は以下のとおりである。

- ・ 体験観光の創出：2009年度から4年間、廿日市市の「緊急雇用創出基金事業」の一環として「廿日市市エリアにおける体験観光による滞在時間の延長と地域活性化事業」を受注し、宮島町表参道商店街内の観光案内所「インフォ表参道」を活動拠点として、廿日市市の自然・歴史文化を観光資源とした全36コースを各地域の関係機関とタイアップして商品化した。主な商品は、弥山登山や森林浴等のウォーキング、しゃもじ絵手紙体験、デジカメフォトツアー等で、一般観光者をはじめ、修学旅行生をターゲットとして販売し、3年間で1,968名の利用があった。
- ・ 観光案内所「インフォ表参道」の運営：4名の専従職員を配置し、廿日市市との調整や体験観光コースの企画・販売促進・催行管理と併せて、

年間約3万人の来所観光者に対する対面での観光案内を実践した。ちなみに、「インフォ表参道」を担当した4名はいずれも定年退職者で、地元行政、旅行会社、報道関係企業等の出身者で、以前担当していた事務や旅行企画、広報等といった業務ノウハウを生かし即戦力として活躍した。

- ・ 自然環境保全や維持、提言活動事業：下部組織「宮島エコツーリズム協会」と協働で、毎年定期的に島内の鹿の頭数調査を実施している。調査結果をもとに、人と鹿との共存関係を探り、調査結果を広島県自然環境課と廿日市市農林水産課に報告している。また、下部組織「さくらもみじの会」の年間計画に従って、桜・もみじの施肥、防除、剪定、土壌改良等の作業や回復状況の調査を実施している。
- ・ 浜の管理運営事業：エイの食害によりアサリが激減しているアサリ浜の防護や回復策を研究し、回復後は海洋環境や、体験学習の場として活用する予定である。
- ・ 包が浦自然公園に関する提案：老朽化した包が浦自然公園のインフラ整備や将来的な活用、運営の在り方を検討するため、定期的に関係個所と協議し、協議内容については毎回公園管理者である廿日市市に要望事項として陳情している。
- ・ 観光企画事業：還暦記念に宮島内の神社を巡る「みやじま還暦まいり」を提唱し、希望に合わせて予約手配や案内、記念品の販売などを実施している。
- ・ 歴史文化紹介事業：NPO法人おおのの風が企画する「知っているようで、知らない四季の宮島」をテーマとする歴史講座と体感プログラムの実施。宮島の貴重な歴史や文化を「紙芝居」で語り継ぎ、後世に伝承すると同時に、観光客に宮島を理解してもらう事業を実施している。
- ・ 他団体との連携や協力事業：宮島の干潟生き物学習（宮島未来ミーティング）、宮島自然観察会（海辺の観察会、メダカ観察会、ヒメボタル観察会など）、宮島海岸清掃（宮島地区パークボランティアの会）、宮島雛めぐり（みやじま雛めぐり実行委員会）、英語版宮島案内パンフ

作成への協力（宮島観光協会）、「瀬戸内しまのわ2014」協力事業（広島県）など、様々な事業に関わっている。

- ・ 事業展開のための研究：包ヶ浦自然公園改修維持活用計画の研究、瀬戸内観光振興事業の研究、宮島ビジターセンター構想の研究、公共施設の管理運営受託につながる指定管理者制度研究を継続的に行っている。

このようにNPO宮島は、下部組織や他グループとの連携や協力のもとに多くの事業を実施していることから、各グループの調整機能的な役割を担っていることが明らかである。そのために、組織の運営や事業の推進については、なるべくグループ間の意思疎通や共通認識がスムーズに行われるような体制作りを心がけている。例えば、誰でも自由に参加できる月例会では、新規事業の計画、継続事業の進行状況、ボランティア募集、協力依頼など、ほとんどの活動に関する報告や承認、決定がなされる。最近の島内の問題や行政への要請事項、次年度の活動アイデアなども、自由に語り、議論することができる。更には、会員外の個人や組織からの応援要請や広報依頼なども自由に行うことができ、その場で会としての対応を検討し決定。必要であれば担当者と有志が分科会等を開催して詳細を決め、月例会で報告して事後を協議する体制をとっている。また、宮島は島全体が国立公園であり、樹木の保全活動ひとつを取っても、ありとあらゆる規制をクリアしなくてはならず、自由な発想による企画が実現しにくい実情にある。事業内容により厳島神社や関係箇所への連絡・調整も必要であり、宮島の地域特性を意識した運営を行う必要がある。

しかし、2007年度に宮島商工会、2009年度以降、廿日市市から受託していた事業が終了し、2013年度は受託事業がない状態になった。その結果、事業収入が2012年の473万円から2013年の87万円へ激減した<sup>19</sup>。また、オリジナル商品や独自企画の開発も難航し、専従職員の人件費を生み出すまでの財政基盤ができていない。部会事業や連携事業は定着しているが、安定収入を得る方策を探ることが課題になっている。

以上のように市民活動は宮島の観光空間の創出

と管理に貢献しているが、今後の課題としては、行政の観光振興策と連動した、宮島らしい体験観光事業の深度化を推進しなければならない。その一方で、増え続ける観光者の受け入れにも力を入れる必要があり、ビジターセンターや包ヶ浦の公園施設等のハード面の整備を提案するとともに、島内の少子高齢化や宮島のすべての活動組織が抱えている後継者問題等のソフト面の対応を行なうことが課題となる。

## 宮島の観光空間におけるボランティア活動参加者の調査

上記で取り上げたグループの会員について、活動内容、動機や課題を明らかにするために質問表によるアンケート調査と活動中のインタビュー調査を行った。アンケートは2013年11月5日から11月20日に実施した。高齢者のボランティア活動をテーマにしているため、おおむね60歳以上の会員を対象とし、属性、活動における意識、内容、他グループでの活動状況、宮島の観光や環境に対する問題意識等について尋ねた。有効回答数は、宮島PVとNPO宮島の会員合計の87人中、65人であり、有効回答率は74.7%であった。

調査表には自由回答を求める問も設置した。

回答については以下のとおりである。

回答者の男女別人員は男性52名、女性13名、男女比は8:2で非常に偏っている。年齢構成を見ると、今回の調査で中高齢者を中心にアンケートを実施したことも関連し、「65～69歳」が35.4%と最も多く、次いで「70～74歳」の24.6%、「60～64歳」の23.1%となっている。また、回答者の平均年齢は66.5歳である。居住地は、全体では「広島市」が52.3%と最も多く半数を占めている。次いで、「廿日市市宮島地域」18.5%、「同市廿日市地域」12.3%となっている。また、「宮島地域」の居住者をグループ別でみると、「宮島PV」では最も少ないが、「NPO宮島」では二番目に多く、後者のほうが島内の参加者が活躍している。宮島で活動するための交通費は平均760円（参加1回あたり）であった。出身地は、県外が最も多く、続いて、「広島市」、「宮島地域」と続

く。また、7割の回答者が未就労者であった。定年前の状況を含めて仕事の内容を見ると、会社員が50.8%で半数を占め、その他に公務員（15.4%）と自営業（18.5%）が多く、後者の割合が「NPO宮島」で高い。また、管理職43.1%、役員29.2%と、職場や企業における地位が高い回答者が3分の2以上を占めている。

最も多い活動年数は、宮島PVでは13年と2年のそれぞれ8名、NPO宮島では7年の17名であった。この数値から、宮島PVは2000年、NPO宮島は2007年にそれぞれ発足し、発足と同時に入会した会員が、現在に至るまで会の中核となって活動を継続していることをうかがい知ることができる。

両グループの会員の75.4%は、その活動以外にボランティアやNPOなどの地域貢献活動を行なっている。その内容は「環境」関係の活動が多く（他の活動を行っている回答者の40.6%）、次いで、福祉・健康（21.9%）、まちづくり（10.9%）と続く。活動場所は広島市内と宮島島内が主である。現在の活動以外で、宮島島内の地域貢献活動に参加しているグループは、「宮島さくら・もみじの会」が13人と一番多く、次に「宮島弥山を守る会」12名と続く。これは、宮島の特徴でもあるが、1人で複数会に入会している人が多く、宮島PVでは1人平均2.8件、NPO宮島では同3.1件に入会している。なお、NPO宮島はネットワークとしての役割を持ち、「宮島さくら・もみじの会」のようにその中で活動するグループに所属しているため二重所属が多くなる背景がある。

活動に参加した「きっかけや動機」については、5段階評価で意見を求めた（第1図）。

ここでは「強くそう思う」と「そう思う」を合せて「思う」とし、「そう思わない」、「まったく思わない」を合せて「思わない」にまとめた。結果、「宮島の自然環境を守り、後世に引き継ぎたいから」と思う回答者が89.2%で最も多く、「宮島の歴史や文化を守り、後世に引き継ぎたいから」についても84.6%と高く、古くから先人が守ってきた宮島の自然環境や歴史・文化を、何とか後世に引き継ぎたいという強い意志をもって活動している様子がうかがえる。「宮島が好きだから（愛



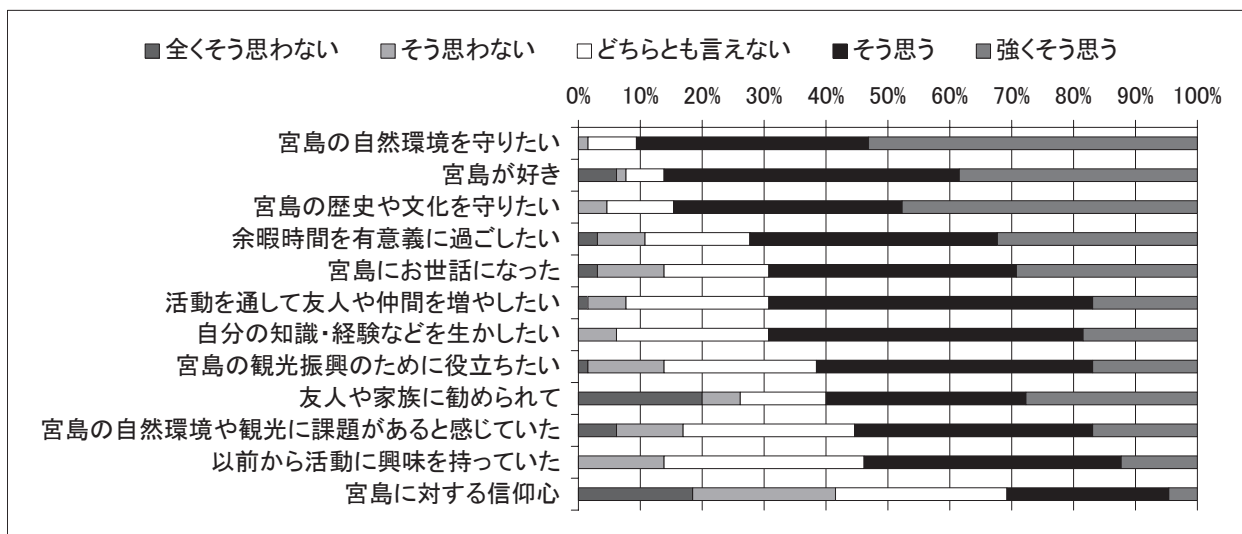


図1：活動に参加した『きっかけや動機』

出典：著者の調査に基づく；n=65

着心)」という項目も「思う」が86.2%で同意度が高く、宮島に対して愛着が強いことがわかる。「宮島に恩返しのつもりで」活動する回答者も3分の2を占め、恩恵を抱いていることがうかがえる。

次に、「余暇時間を有意義に過ごしたいから」(72.3%)、「自分の知識・能力・技術・経験などを生かしたいから」(69.2%)、「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」(69.2%)の3項目については、「思う」が70%前後の高い数値となっており、高齢者が余暇活動の充実に対して高い意識をもっていることが現れている。

一方、「宮島に対する信仰心」は、「思う」が30.8%、「思わない」が41.5%であり、この結果からは強い信仰心は感じられず、いわゆる「神の島」としての信仰心や会員と厳島神社や大聖院等の寺社仏閣に対する信仰との関係は強くないようである。これは、宮島を出身地や居住地とする会員が2割程度しかいないということも影響しているのではと推察される。

観光に対する意識を見ると、「宮島の観光のために役立ちたいから」について、全体では「思う」は61.5%であり、観光振興を意識し活動しているようだ。しかし、「宮島PV」と「NPO宮島」の会員間では一部意識が異なり、「NPO宮島」では84.6%とほとんどの会員が観光振興について意識しているが、「宮島PV」では76.9%は意識してい

るものの、逆に23.1%の会員が「思わない」としている。これは、観光振興によって自然環境に負荷がかかることを懸念する会員の気持ちの表れではないかと推察する。また、「以前から宮島の自然環境や観光に問題や課題があると感じていたから」については、「思う」は全体で55.4%と半数を超え、宮島の自然環境や観光について問題や課題が存在することが、地域貢献活動を行なう動機であったとしている。

感じた課題について自由回答で求めた。その結果、36人から回答を得たが、内容に基づいて49のコメントにコーディングし、「観光」、「自然環境」、「観光と環境の両面」、「行政」、「宮島の島民」、「観光者のマナー」、「動物」の七つのカテゴリーに分類した。

「行政」に関する記入は最も多く(13件)、そのほとんどが行政に対して厳しい意見となっている。特に、廿日市市の観光や環境行政、また、市民協働について苦言が呈されている。観光行政については、県やJRによる観光振興策に依存した体制や観光客の増加に甘んじた希薄な施策を心配する意見が多い。その中には、市は宮島地域に対する観光施策と市内の他地域に対する施策を同様に考えるのではなく、宮島は個別に対応すべきであるといった指摘もあった。環境行政については、観光者の増加による島内の環境悪化を憂慮し、観光優先ではなく環境を表裏一体として考える施策

を求めている。市民協働については、市が市民協働を掲げて政策を推進しようとするのであれば、行政の具体的な行動と活動力が弱い市民グループに対してヒト・モノ・カネの具体的な対応を求めた意見がある。

次いで、「島民」に関する回答が多く（11件）、島民不在の活動に対する意見が並ぶ。「地元の人が積極的に参加してこそ本当の地域振興」や「商売も大切だが、宮島は自然や歴史があって初めて商売」という意見が象徴的である。その中で、島の少子高齢化による後継者問題を心配する意見も多く述べられた。

「自然環境」に関する9件のコメントでは、カキ筏で使用されていた発砲スチロールや塩化ビニール製のパイプ、針金などの漂着物による海浜汚染や弥山をはじめとするコシダの繁茂、土砂崩壊や倒木等による弥山登山道の損傷、観光者の踏圧によるサクラやモミジの樹勢劣化等の問題があげられた。

「動物」に関する6件は、シカへの給餌問題とそれによる生態系の乱れが心配されている声ほとんどである。シカ問題については、動物愛護団体との関係がなかなか前進しておらず、また、観光のシンボルとしてシカを考える一部の島民との関係もこの問題を複雑化させている。

「観光」に関する6件は、まず、宮島の観光情報の発信に関する内容が多かった。具体的には、SNSによる情報発信のあり方、国立公園として

ビジターセンターの設置に対する希望、エコツアーリズムなど新しい観光に対応できる観光案内所の機能充実に関するものであった。

「観光と環境の両面」（3件）については、宮島の観光誘致と自然保護・保全の兼ね合いの難しさを指摘したものや、新しい観光であるエコツアーリズムにより宮島の豊かな自然や歴史文化に触れる観光の推進を取り上げたものがあった。具体的には、エコツアーリズムを志向する中高年や外国人観光者が利用できる案内所の設置やツアーガイドの育成が求められている。

最後に「観光者のマナー」に関する回答は1件だけで、観光者のゴミの放棄やシカの餌やり、弥山などの自然破壊行動に対する意見があった。

これらの自由回答では、行政や島民に関係する問題が強く意識され、そこで見られる主体の不在、担い手の不足を補うためにボランティアの活動が不可欠であるという認識がうかがえる。

活動の感想については、5段階で回答を求めた。「思う」と判断された事柄を率の高い順にまとめると（第2図）、「宮島の自然のために役立っている」（92.3%）と「地域社会のためになっている」（89.2%）が上位を占め、「宮島の観光振興のために役立っている」という項目にも73.8%が同意し、ボランティア参加者は自分の活動が地域に貢献していることを強く感じていることが分かる。

次に「自分にはなかった知識や技術に触れる」（87.7%）、「今後も活動を続けたい」（87.7%）、「た

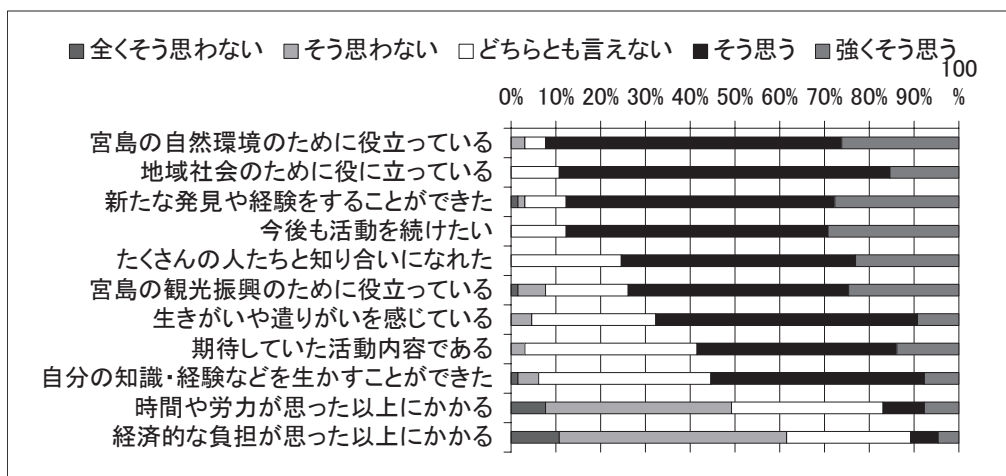


図2：活動の感想について

出典：著者の調査に基づく；n=65

くさんの人達と知り合いになれた」(75.3%)という、個人として得ている成果が評価されている。

逆に「思わない」は「経済的な負担が思った以上にかかった」(61.5%)、「時間や労力が思った以上にかかった」(49.2%)であり、活動を負担としてほとんど感じないことがうかがえる。

「宮島の自然環境のために役立っている」の項目で「思う」と答えた人のうち34人は具体的な効果を自由回答で上げた。

そのうち、宮島PVからは自然観察・調査について、継続実施している「ミヤジマトンボの生息地における生態観察と生息地整備事業(ミヤジマトンボ保護管理連絡協議会と宮島水族館、廿日市市等との連携事業)」と「入浜の汽水池における動植物の定点観察と環境整備事業(自主事業)」において、絶滅危惧種や宮島特有の動植物の現状把握と今後の対策、生息地の環境整備等に貢献していることが上げられた。

また、環境整備については、アオサの除去や養殖カキ筏や漁具の回収による海浜清掃や海水汚染防止、紅葉谷や弥山登山道等の側溝復旧や枯れ枝、倒木の除去作業で環境整備について貢献している等の意見があった。

NPO宮島の会員からは、「さくら・もみじの会」における島内のさくら・もみじの樹勢回復事業や「宮島未来ミーティング」に対する支援事業であることも自然観察会の実施により環境教育等へ貢献している等の回答があった。

「宮島の観光振興のために役立っている」の項目で「思う」と答えた人のうち33人は具体的な効果を自由回答で上げた。

まず、NPO宮島の会員からは、地元行政の観光諮問会議や懇話会への協力、廿日市市全域における31の観光素材を紹介した「みやじま・はつかいち観光ナビ」のパンフレット作成と修学旅行生を中心とした販売促進、宮島の歴史や文化を中心に企画した「新みやじま紀行」による旅行企画や講演会の実施、英語表記による外国人観光客用パンフレットの原稿作成等について回答があった。

次に、宮島PVからは、年間20～30回にものぼる清掃活動による観光地の環境美化、公募観

察会の開催や弥山登山道の植物マップ作成等によるエコツーリズムへの貢献等について回答があった。この回答からは両グループが役割分担し、NPO宮島は観光振興、宮島PVは自然環境に活動主体を置いているが、観察会の開催や自然環境の手入れという一部の活動は、両者が協働して実施していることは意義深いとしている。

最後に、「活動を通じて、宮島の自然や観光について課題や問題があるとすれば、どのようなことがあげられるか」という回答内容は上に述べた、活動を始める時に感じた課題と重なる部分もあるため、コーディングした後に同じ「観光」、「自然環境」、「観光と環境の両面」、「行政」、「宮島の島民」、「観光者のマナー」、「動物」の7カテゴリーに分類し、その上で、「活動内容」というカテゴリーを加えた。44人の回答をコーディングした結果55コメントに分けられ、それらを8つのカテゴリーに分類した。最も多いカテゴリーはそれぞれ10のコメントで「島民」と「活動内容」であった。島の住民については自然や環境問題について関心が希薄で、活動への参加が少ないことが批判されている。その関係もあって、島外と島内の人々の関わりが必ずしもスムーズではないという指摘がある。

宮島PVやNPO宮島の活動内容については、新規加入でも気軽に参加できる雰囲気や欲しいことや、土曜日に活動が限定されているため他の行事と重複することが多いこと、参加者の減少、連絡手段の方法、役員のあり方など、組織そのものに関する問題が上げられた。次に活動内容が「マンネリ化」し、植物観察や清掃活動が多いこと、一部の植物(もみじ・さくら)に活動が偏っていることなど、活動内容の課題が指摘された。さらには、活動費用不足と宮島に係わる他の会との、連携、協力の必要性も課題として認識されている。

「観光」の課題として(8件)は、活動拠点となるピジターセンターの開設、外国人を対象とした自然ガイド、標識などサイン類の整備、観光案内業務の充実、情報社会に対応した観光情報の発信が必要とされる。その他に、展望の良い場所が私有地になって自由に利用できないことや、商店街が夕方の早い時間に閉店することは好ましくな



いなど、観光者の視点に立った問題提議もあった。また、観光者が大幅に増えたため、宮島に活動のために訪れる時は疲れるという、観光被害も上げられた。

「観光と環境」、「行政」と「動物」についてはそれぞれ6件のコメントがあった。

「観光と環境」については、浜を清掃する際、その近隣ではレジャーでゴミを捨てる人がいるなど、観光と環境を両立させる難しさを裏付けるような意見や、観光者の自動車による宮島口の交通渋滞、観光で利益を得ると同時に島の環境を守る発想が必要、宮島で観光を語るなら環境も語って欲しいというような意見が述べられた。

「行政」については、行政の縦割りによって成果が出にくい、県と市の活動の区分けが判りにくい。NPOの活動を行政に理解してもらおうようなシステムづくり、行政職員の月例会への参加など、行政と市民活動の連携を図ることの必要性。運営資金の問題、特に行政の補助金の代わりになるNPOの収益事業の必要性も上げられた。

「動物」に関するコメントはシカの食害とシカの増加に集中している。この問題を解決するために行政と地域住民との主体的施策が必要であるが、観光客による餌付のため、自然との調和が乱れる。その一方で、シカは観光者にとって観光の目玉であり、難しい問題であることも認識されている。

「自然」(5件)については、漁業による廃棄物の放置、台風や大雨による地滑りの危険性、観光者のゴミ問題等が指摘された。

「観光者のマナー」(4件)については、主にシカへの餌やりとゴミの不法投棄が上げられ、観光者の行動が先に触れた観光と環境の両立問題や、シカの対策に関連していることが分かる。

以上のように、ボランティアに対するアンケートから活動の実体、活動の動機と感ずる成果、そしてボランティアの視点による宮島の課題が明らかになった。

## 結論

本研究は宮島の観光空間の管理に係る行政

の活動について資料と聞き取り調査を通じて把握し、宮島で活動する市民団体の中で最も活発な2団体について活動実体を明らかにし、同時にボランティア活動に参加する高齢者の行動、動機と認識について分析した。その結果を宮島の観光空間の維持と創生、つまり観光まちづくりの視点、高齢者ボランティアの視点、そしてボランティア・ツーリズムの視点からまとめる。

### 1) 観光まちづくりの視点

まず、観光まちづくりの視点であるが、宮島は国立公園、世界文化遺産、そしてラムサール条約湿地の指定を受けている世界でも稀な観光地であることから、自然環境保護や保全、観光振興の2点に軸足を置いた行政施策が展開されている。しかしながら、1980年代以降からのいわゆる新自由主義的な行財政改革は、平成の大合併を経由して、また、長引く不況と相まってさらに深度化・強化されている。特に地方公共団体は組織的にも財政的にもかなりスリム化され、その影響は宮島でも明らかになっている。さらに、宮島地域の人口は2013年4月現在1,787人で、初めて1,800人を割り込んだ。この内、747人が65歳以上の高齢者で高齢者率は41.8%と極めて高い。また、世帯数は906となっており、1世帯当たりの平均人員は1.97人と2人を割りこんでいる(廿日市市統計2013)。このような状況下、これから将来にわたって問題となるのは、島の生活や経済活動等を支える人材の問題であろう。

そこで、宮島におけるボランティア活動をみると、自然環境活動では、観光地のおもてなしとしての環境美化、生態系を守る清掃活動、環境教育を推進する観察会など、宮島固有の自然、歴史・文化の保全を行ない、それらを後世に継承する活動を行なっていることがあげられる。また、観光振興活動では、表参道商店街内の観光案内所「インフォ表参道」において、観光者の多様化したニーズに応えるための対面式案内、廿日市市全体の自然・歴史文化を観光商品化した「みやじま・はつかいち観光体験」の全国販売、これまであまり知られることのなかった観光素材を集約した「新みやじま紀行」の商品化等があげられる。

これらの活動の特徴は、観光者から求められていることや行政が必要であると認識しているが予算や要員の関係で事業化できていない、あるいは事業化されていても不十分だったところを対応しており、行政等の事業や業務の補完的役割を担っていると言える。

一方、各行政組織はより効率的な事業の推進を図るため、「市民協働」による施策を提唱し、その効果を求めてきた。以下に、各組織の宮島地域における事業、そして「市民協働」による施策と高齢者の地域貢献活動との関係について考察する。

環境省広島環境事務所、広島県観光課、広島県自然環境課、廿日市市環境産業部観光課と廿日市市宮島支所観光管理課の取り組みを調べた結果、宮島PVを運営している環境省広島環境事務所と、各市民団体を現場で支えている廿日市市宮島支所観光管理課が特に「市民協働」に力を入れていることが明らかになった。

一方、県は国立公園内の環境整備など具体的な管理作業を市に委託していること、また、市の場合雇用対策のような国の臨時予算を利用して観光推進を図っていることを見ると、階層的な委託体制や予算の確保問題から市民団体との連続的で有効な協力関係を作り上げられていないようである。宮島で活動しているボランティアのコメントにおいても、活動運営費不足や行政との協力関係の必要性が指摘されている。

## 2) 高齢者ボランティアの視点

次に、高齢者ボランティアの視点から結果をまとめる。宮島をフィールドとし活動している市民グループは宮島在住者や出身者は少ない。島民は、急速な少子高齢化の影響や島内の観光産業の従事者が多いために、土・日・祝日のボランティア活動には参加できないという理由も関係し、宮島で活動する市民グループの会員は、そのほとんどが対岸の廿日市市や広島市等の在住者で、出身地も宮島ではなく、いわゆる「よそ者」であり、その多くが高齢者である。

宮島の観光空間における高齢者の地域貢献活動については、その活動の全体を概観し、特に宮島

PVとNPO宮島と2つの市民グループを対象としてアンケート調査を実施した。その結果明らかになったことは、まず、高齢者の意識から、大きく宮島に関連する認識と、個人としての自己実現に関連する認識に大別できるが、前者のほうが強く働いているといえよう。

例えば、動機としては「宮島が好きだから」、「宮島の自然環境、歴史・文化を保護、継承したい」と思う回答者はいずれの項目でも8割を超えているが、「余暇を有意義に過ごしたい」、「自分の知識・能力・技術・経験を活かしたい」という、個人の充実に関連する項目の場合は7割に留まっている。

活動の感想においては、「宮島の自然のために役立っている」とことや「地域社会のためになっている」という、地域に貢献している認識が高い。

一方で、「自分になかった知識や技術に触れる」という、活動を通じて学べることも高く評価されている。「productive aging」で言われているように高齢者が既に得た知識や経験を社会のために活かすだけでなく、学ぶことから得られる充実感も有意義なレジャーの過ごし方に繋がっているといえる。

## 3) ボランティア・ツーリズムの視点

最後にボランティア・ツーリズムの視点から考察する。毎週のように宮島に通っている高齢者ボランティア自身も観光者として分類できるかどうかは、議論の余地があるといえよう。居住地から時間と費用をかけ、海を渡って行くため生活環境から離れるという観光の条件を満たしているが、定期的な活動であるため、日常生活の一部になっており、レジャーとして位置付けることもできる。また、一部島の住民も活動に参加している。しかし、宮島に引きつけられる要因として宮島への強い思いが働くところを見ると、宮島でのボランティア活動は、Keese (2011)が述べているように、場所の魅力や場所との繋がりが極めて重要である。同じ高齢者問題を抱え、人材不足に悩んでいる島は瀬戸内海に多く存在するが、観光地としての魅力が高い宮島はボランティアへの訴求力も強い。

以上のように、宮島における高齢者ボランティ

アの活動は魅力的な場所で充実したレジャー活動を楽しみ、同時に地域貢献にもなり、ボランティア・ツーリズムとして成功した例としてみる事ができる。

一方で、行政の補完的な作業に留まり、活動予算を委託金などに頼り、行政各機関との協力体制も必ずしも充実しているとはいえず、市民が主体となっている観光まちづくりとして課題を残している側面も否定できない。

人口減少と高齢化を抱えている地方の観光地が多い中で、今後も観光空間の維持にボランティア活動が不可欠であると考え、高齢者ボランティアに限らずそのあり方を検討する必要がある。

## 注

- 1 宮島観光協会「宮島来島客数一覧表」による
- 2 平成20年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果による（内閣府ウェブサイト）<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h20/sougou/zentai/index.html>（2013年9月26日閲覧）
- 3 宮島地区パークボランティアの会は2013年に、これまでの環境保全活動に対して、国土交通省中国地方整備局長から「海の日・海事関係功労者」表彰を、瀬戸内環境保全知事会・市長会議議長から「瀬戸内環境保全功労者」表彰を受けている。
- 4 聞き取り調査は次の通り実施した：2013年9月10日環境省広島事務所；2013年9月20日広島県観光課；2013年11月20日廿日市市宮島支所観光管理課；2013年11月21日広島県自然環境課
- 5 「レジャー白書2013」-60代以上が余暇の主役へ-（日本生産性本部）による
- 6 総務省統計局「平成23年社会生活基本調査生活行動に関する結果要約」（2011年）による。<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/houdou.pdf>（2015年7月9日閲覧）
- 7 廿日市市統計書（2013年版）人口・世帯による <http://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/shisei/toukei/documents/2013b.pdf>（2015年7月9日閲覧）
- 8 廿日市市統計書（2013年版）商工業による <http://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/shisei/toukei/>

<documents/2013f.pdf>（2015年7月9日閲覧）

- 9 宮島観光入込客数，宮島観光協会，2012
- 10 廿日市市風致地区内における建築等の規制に関する条例 [http://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/reiki/reiki\\_honbun/m314RG00001364.html](http://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/reiki/reiki_honbun/m314RG00001364.html)（2015年12月14日閲覧）
- 11 廿日市市伝統的建造物群保存地区保存条例 [http://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/reiki/reiki\\_honbun/m314RG00001510.html](http://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/reiki/reiki_honbun/m314RG00001510.html)（2015年12月14日閲覧）
- 12 その他に、特別名勝の規制管理など、文化材保護、都市計画に関連する業務が多くあるが、本論文では自然保護と観光に焦点を当てるため省略する。
- 13 環境省広島事務所の聞き取り調査（2013年11月21日）による
- 14 廿日市市宮島支所観光管理課の聞き取り調査（2013年11月20日）による
- 15 廿日市市観光費・観光施設費 決算額は、2013年11月20日に廿日市市宮島支所観光管理課に訪問した際に資料として提供を受けたもの。
- 16 一般社団法人宮島観光協会一般社団法人宮島観光協会定款平成24年4月1日 <http://www.miyajima.or.jp/about/teikan.pdf>（2016年9月14日閲覧）
- 17 平成6年7月18日付け環自企第307号
- 18 NPO宮島ネットワーク：事業概要 <http://miyajima-network.com/about>（2015年12月14日閲覧）
- 19 宮島ネットワークH24事業報告書 <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/109520.pdf>（2015年12月8日閲覧）；宮島ネットワークH25事業報告書 <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/144293.pdf>（2015年12月8日閲覧）

## 参考文献

- 依田真美（2012）：首都圏住民のボランティアツーリズムの参加と意識に関する調査．観光創造研究（北海道大学観光学高等研究センター）8, 1-48.
- 木村オリエ（2006）：郊外地域における男性退職者のコミュニティ活動への参加プロセス—多摩市桜ヶ丘団地の事例—．多摩市桜ヶ丘団地の事例．地理学評論79(3),111-123.
- 阪上順夫（1993）：日本におけるボランティア：「都市



- 問題」東京市政調査会, 3-4.
- 谷富夫, 芦田徹郎編著 (2009): 「よくわかる質的社会調査技能編」ミネルヴァ書房.
- 朝格吉楽図 (2012): 日本人による環境保全を目的としたボランティア観光に関する研究. 環境科学研究 (広島大学大学院総合科学研究科紀要 II) 7, 121-123.
- 野村総合研究所 (2001): 生活者 1 万人アンケート調査結果報告—多目的化する余暇の過ごし方, 227-228.
- 原田 隆, 加藤恵子, 小田良子, 内田初代, 大野知子 (2011): 高齢者の生活習慣に関する調査 (2) - 余暇活動と生きがい感について -, 名古屋文理大学紀要第 11 号, 30-32.
- 廿日市市観光まちづくり懇談会 (2006): 『廿日市市観光まちづくり懇談会報告書 (観光地宮島のグレードアップ施策)』廿日市市観光プロモーション室.
- 藤田麻里, 林 恭平, 小笹晃太郎, 渡邊能行, 濱島ちさと (2001): 施設高齢者の生きがい感と QOL の関連について, 厚生指標 48 (8), 22-27.
- フンク・カロリン, 川田力, 由井義通 (2009): 都市空間における市民参加-日独の比較. 坪郷實・ゲジエ・フォリヤンティー=ヨスト・縣公一郎編 『分権と自治体再構築』法律文化社, 218-234.
- フンク・カロリン, 丸山奈穂 (2011): 「宮島と弥山における自然観光」嶺島研究第 7 号, (1)-(12).
- 前田大作 (2003): 「active aging をめざして - 社会参加・相互扶助の可能性と進め方を考える - 」老年精神医学雑誌, 14-7, 847-852.
- 真山達志 (2002): 「地方分権の展開とローカル・ガバナンス」同志社法学 54-3, 19.
- 宮島パークボランティア会報誌「みせん」53号9月号, 11.
- 山下祐介, 菅磨志保 (2002): 『震災ボランティアの社会学 - 「ボランティア=NPO」社会の可能性 - 』ミネルヴァ書房, 234-261.
- Butler, G., 岡本祐三訳 (1998): 「プロダクティブ・エイジング - 高齢者は未来を切り開く - 」日本評論社.
- Funck, C. and Cooper, M. (2013): Japanese Tourism – Spaces, Places and Structures. Berghahn.
- Guttenberg, D.A. (2009): The Possible Negative Impacts of Volunteer Tourism. International Journal of Tourism Research 11, 537-551.
- Keese, J.R. (2011): The geography of volunteer tourism: Place matters. Tourism Geographies, 13(2), 257-279.
- Lo, A.S., Lee, C.Y.S. (2011): Motivations and perceived value of volunteer tourists from Hong Kong. Tourism Management 32, 326-334.
- Sorensen, A., Funck, C. (2007): Introduction. Sorensen, A., Funck, C. (ed.) Living Cities in Japan. Routledge, 1-36.
- Wearing S. (2001): Volunteer Tourism: Experiences that Make a Difference. CABI Publishing.